

令和 4 年度特別会計財務書類の検査の結果

1 特別会計財務書類の検査

特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 19 条第 1 項の規定に基づき、所管大臣は、毎会計年度、その管理する特別会計について、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するための書類を企業会計の慣行を参考として作成し、財務大臣に送付しなければならないこととなっている(以下、この書類を「特別会計財務書類」という。)。そして、同条第 2 項の規定に基づき、内閣は、特別会計財務書類を会計検査院の検査を経て国会に提出しなければならないこととなっている。

会計検査院は、令和 5 年 11 月 7 日に、内閣から、特別会計に関する法律施行令(平成 19 年政令第 124 号。以下「施行令」という。)第 35 条第 2 項の規定に基づき、令和 4 年度特別会計財務書類の送付を受けた。

2 検査の観点、着眼点、対象及び方法

会計検査院は、正確性、合規性等の観点から、^(注 1)18 府省庁等が所管する^(注 2)13 特別会計の令和 4 年度特別会計財務書類が、法、施行令、特別会計の情報開示に関する省令(平成 19 年財務省令第 30 号)、同省令第 1 条の規定に基づき定められた特別会計財務書類の作成基準(平成 20 年財務省告示第 59 号。以下「作成基準」という。)等に従った適切なものとなっているかなどに着眼して検査した。

検査に当たっては、作成基準において、特別会計財務書類が、歳入歳出決算、国有財産台帳等の計数を基礎として作成されることとなっていることから、これらの資料及びその他の関係資料を確認するなどして検査したほか、^(注 3)13 特別会計を所管する 13 府省庁等において会計実地検査を行った。

(注 1) 18 府省庁等 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル、復興両庁、総務、法務、外務、財務、文部科学、厚生労働、農林水産、経済産業、国土交通、環境、防衛各省

(注 2) 13 特別会計 交付税及び譲与税配付金、地震再保険、国債整理基金、外国為替資金、財政投融资、エネルギー対策、労働保険、年金、食料安定供給、国有林野事業債務管理、特許、自動車安全、東日本大震災復興各特別会計

(注 3) 13 府省庁等 内閣、内閣府、復興庁、総務、法務、財務、文部科学、厚生労働、農林水産、経済産業、国土交通、環境、防衛各省(令和 4 年度に東日本大震災復興特別会計の予算が措置されなかったことなどにより、特別会計財務書類を作成しなかった国会、裁判所、会計検査院、デジタル庁及び外務省を除く。)

3 検査の結果

検査の結果、作成基準等と異なる処理をするなどして、特別会計財務書類の計上金額等の表示が適切とは認められないものが、表のとおり、18 府省庁等が所管する 3 特別会計において 4 事項見受けられた。この 4 事項の内容を示すと、次項「4 特別会計別の検査の結果」のとおりである。

^(注 4)なお、上記の 4 事項については、全て 2 省において所要の訂正が行われた。

(注 4) 2 省 農林水産、経済産業両省

表 特別会計財務書類の計上金額等の表示が適切とは認められないものの概要

番号	特別会計名 (勘定名等)	所 管	財務書類の種類別	計上金額の表示が適切とは認められない 科目等名	事項	備考
1	エネルギー対策 (エネルギー需給)	内閣府、文 部科学省、 経済産業省 及び環境省	貸借対照表	有価証券 資産合計 資産・負債差額 負債及び資産・負債差額合計	① (注)	後掲 4(1)
			資産・負債差額 増減計算書	Ⅳ 無償所管換等 Ⅴ 資産評価差額 Ⅵ 本年度末資産・負債差額		
			注記	4 追加情報		
			附属明細書	1 貸借対照表の内容に関する明細 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関 する明細		
	エネルギー対策 (エネルギー需給 (連結))		連結貸借対照表	未収金 資産合計 未払金 負債合計 負債及び資産・負債差額合計	②	
			連結区分別収支 計算書	独立行政法人等収入 財源合計 人件費 その他の支出 業務支出(施設整備支出を除く)合計 業務支出合計		
		附属明細書	1 連結対象法人別の資産及び負債の明細 4 連結対象法人別の区分別収支の明細			
2	食料安定供給 (国営土地改良事 業)	農林水産省	附属明細書	1 貸借対照表の内容に関する明細	③	後掲 4(2)
3	東日本大震災復興	国会、裁判 所、会計検 査院、内閣、 内閣府、デ ジタル庁、 復興庁、総 務省、法務 省、外務省、 財務省、文 部科学省、 厚生労働 省、農林水 産省、経済 産業省、国 土交通省、 環境省及び 防衛省	貸借対照表	他会計繰戻未収金 資産合計 資産・負債差額 負債及び資産・負債差額合計	④ (注)	後掲 4(3)
			資産・負債差額 増減計算書	Ⅳ 無償所管換等 Ⅶ 本年度末資産・負債差額		
			注記	3 追加情報		
			附属明細書	1 貸借対照表の内容に関する明細 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関 する明細		

(注) このほか、当該事項に連動して、当該特別会計(勘定)の連結財務書類及び勘定を合算した財務書類の関連箇所
に誤りが生じているものがある(誤りが生じている財務書類の種類別は、次項「4 特別会計別の検査の結果」にお
いて、各特別会計(勘定)の〈表示が適切とは認められない事項の説明〉に示す。)

4 特別会計別の検査の結果

(1) エネルギー対策特別会計

ア エネルギー需給勘定

(単位：百万円)

財 務 書 類 の 科 目 等			計 上 金 額	適 切 な 計 上 金 額	事項
貸借対照表	有 価 証 券	本 会 計 年 度	643,304	643,581	①
	資 産 合 計	本 会 計 年 度	4,354,205	4,354,482	
	資 産 ・ 負 債 差 額	本 会 計 年 度	2,883,921	2,884,210	
	負債及び資産・負債差額 合計	本 会 計 年 度	4,354,205	4,354,482	
資産・負債差額 増減計算書	Ⅳ 無 償 所 管 換 等	本 会 計 年 度	283	121,633	①
	Ⅴ 資 産 評 価 差 額	本 会 計 年 度	61,009	△ 60,005	
	Ⅵ 本年度末資産・負債 差額	本 会 計 年 度	2,883,921	2,884,210	

注記

4 追加情報

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

注 記 の 表 示	注 記 の 適 切 な 表 示	
過年度の「物品」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「物品」が104百万円減少し、「資産・負債差額」が104百万円減少しており、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が104百万円減少している。	過年度の「有価証券」、「物品」及び「退職給付引当金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「有価証券」が121,292百万円増加、「物品」が104百万円減少、「退職給付引当金」が56百万円減少し、「資産・負債差額」が121,244百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が121,244百万円増加している。	①

(単位：百万円)

財 務 書 類 の 科 目 等		計 上 金 額		適 切 な 計 上 金 額	事 項	
附属明細書						
1 貸借対照表の内容に関する明細						
(1) 資産項目の明細						
② 有価証券の明細						
ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細						
(株) I N P E X 株式(普通株式)	評価差額の戻入 (注)	△	244,350	△	365,642	①
	本年度増加額 (注)		—		121,292	
	評 価 差 額 (本年度発生分)		353,458		353,735	
	本年度末残高		386,584		386,861	
イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細(市場価格があるもの)						
(株) I N P E X 株式(普通株式)	評価差額の戻入 (注)	△	244,350	△	365,642	①
	本年度増加額 (注)		—		121,292	
	評 価 差 額 (本年度発生分)		353,458		353,735	
	本年度末残高		386,584		386,861	
エ 市場価格のある有価証券(満期保有目的以外)の時価等の明細						
(株) I N P E X 株式(普通株式)	時 価		386,584		386,861	①
	貸借対照表計上 額		386,584		386,861	
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細						
(2) 無償所管換等の明細						
誤 謬 訂 正(注)		有 価 証 券		(記載なし)	121,292	①
(3) 資産評価差額の明細						
満期保有目的以外の有価証券	評価差額の戻入 (注)	△	435,555	△	556,847	①
	本年度発生額		565,717		565,994	
	本年度増減額		130,161		9,146	
(市 場 価 格 の あ る も の)	評価差額の戻入 (注)	△	289,453	△	410,746	
	本年度発生額		435,367		435,643	
	本年度増減額		145,913		24,897	
〈表示が適切とは認められない事項の説明〉						
事項① 貸借対照表の「有価証券」において、満期保有目的以外の有価証券で市場価格があるものについては、作成基準等により、国の会計年度末(3月末)における市場価格で貸借対照表に計上することとなっているのに、誤って株式会社 INPEX の事業年度末(12月末)における市場価格で計上しており、また、このことに伴い「無償所管換等」及び「資産評価差額」の計上金額が誤っていたもの(経済産業省)						
なお、上記に連動して、連結貸借対照表、連結資産・負債差額増減計算書、合算貸借対照表及び合算資産・負債差額増減計算書の関連箇所に誤りが生じていた。						
(注) 「有価証券」の期首残高の訂正に伴うもの						

イ エネルギー需給勘定(連結)

(単位：百万円)

財 務 書 類 の 科 目 等			計 上 金 額	適 切 な 計 上 金 額	事項
連結貸借対照表	未 収 金	本 会 計 年 度	5,636	5,567	②
	資 産 合 計	本 会 計 年 度	5,147,627	5,147,835	
	未 払 金	本 会 計 年 度	55,675	55,605	②
	負 債 合 計	本 会 計 年 度	2,089,348	2,089,266	
	負債及び資産・負債差額 合計	本 会 計 年 度	5,147,627	5,147,835	
連結区分別収支計算書					
Ⅰ 業務収支					
1 財源					
	独 立 行 政 法 人 等 収 入	本 会 計 年 度	118,792	118,612	②
財	源 合 計	本 会 計 年 度	2,436,116	2,435,937	
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
	人 件 費	本 会 計 年 度	△ 11,620	△ 11,463	②
	そ の 他 の 支 出	本 会 計 年 度	△ 240,945	△ 240,923	
	業務支出(施設整備支出を除く) 合計	本 会 計 年 度	△ 1,428,180	△ 1,428,000	
業 務 支 出 合 計		本 会 計 年 度	△ 1,435,196	△ 1,435,017	
附属明細書					
1 連結対象法人別の資産及び負債の明細					
	未 収 金	相 殺 消 去	—	△ 69	②
	未 払 金	相 殺 消 去	—	△ 69	
4 連結対象法人別の区分別収支の明細					
	独 立 行 政 法 人 等 収 入	相 殺 消 去	△ 278,552	△ 278,732	②
	人 件 費	相 殺 消 去	—	157	
	そ の 他 の 支 出	相 殺 消 去	6,397	6,419	
〈表示が適切とは認められない事項の説明〉					
事項② 特別会計連結財務書類を作成する際、作成基準等により、正確な計数の把握が著しく困難な取引等を除き、企業会計における連結財務諸表の作成の手法を準用し、連結内部取引を相殺して消去することとなっているのに、誤って連結対象法人内の勘定間の内部取引を消去していなかったもの(経済産業省)					

(2) 食料安定供給特別会計
国営土地改良事業勘定

(単位：百万円)

財 務 書 類 の 科 目 等		計 上 金 額	適 切 な 計 上 金 額	事 項
附属明細書				
1 貸借対照表の内容に関する明細				
(2) 負債項目の明細				
④ 他会計繰戻未済金の明細				
他 会 計 繰 戻 未 済 金	一 般 会 計	9,357	8,975	③
	東日本大震災復興特別会計	(記載なし)	382	
〈表示が適切とは認められない事項の説明〉				
事項③ 附属明細書の「他会計繰戻未済金の明細」において、「他会計繰戻未済金」を一般会計及び東日本大震災復興特別会計それぞれに計上すべきであるのに、誤って一般会計のみに計上していたもの(農林水産省)				

(3) 東日本大震災復興特別会計

(単位：百万円)

財 務 書 類 の 科 目 等			計 上 金 額	適 切 な 計 上 金 額	事 項
貸借対照表	他 会 計 繰 戻 未 収 金	本 会 計 年 度	(記載なし)	382	④
	資 産 合 計	本 会 計 年 度	1,410,881	1,411,264	
	資 産 ・ 負 債 差 額	本 会 計 年 度	△ 3,777,490	△ 3,777,108	
	負債及び資産・負債差額 合計	本 会 計 年 度	1,410,881	1,411,264	
資産・負債差額 増減計算書	Ⅳ 無償所管換等	本 会 計 年 度	28,880	29,263	④
	Ⅶ 本年度末資産・負債 差額	本 会 計 年 度	△ 3,777,490	△ 3,777,108	

注記

3 追加情報

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

③ 重要な会計処理の誤謬の修正

注 記 の 表 示	注 記 の 適 切 な 表 示	
前会計年度の貸借対照表における「その他の債権等」、「賞与引当金」、「退職給付引当金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「その他の債権等」が、841 百万円増加、「賞与引当金」が 0 百万円増加、「退職給付引当金」が 771 百万円増加し、資産・負債差額が 69 百万円増加している	前会計年度の貸借対照表における「他会計繰戻未収金」、「その他の債権等」、「賞与引当金」、「退職給付引当金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「他会計繰戻未収金」が 382 百万円増加、「その他の債権等」が 841 百万円増加、「賞与引当金」が 0 百万円増加、「退職給付引当金」が 771 百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 452 百万円増加している。	④

(単位：百万円)

財 務 書 類 の 科 目 等	計 上 金 額	適 切 な 計 上 金 額	事 項
附属明細書 1 貸借対照表の内容に関する明細 (1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細			
他 会 計 繰 戻 未 収 金	農 林 水 産 省	(記載なし)	382 ④
(2) 資産項目の明細			
明 細 の 表 示	明 細 の 適 切 な 表 示		
(記載なし)	⑤ 他会計繰戻未収金の明細		
	所管	債権の種類	相 手 先
	農林水産省	他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計(国営土地改良事業勘定)
	合計		
		本年度未残高	債権の内容等
		382	「特別会計に関する法律」附則第231条第13項の規定によるもの
		382	
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細			
(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細			
IV 無 償 所 管 換 等	農 林 水 産 省	△ 986	△ 603 ④
(4) 無償所管換等の明細			
誤 謬 修 正 等	他 会 計 繰 戻 未 収 金	(記載なし)	382 ④
〈表示が適切とは認められない事項の説明〉 事項④ 貸借対照表において、食料安定供給特別会計(国営土地改良事業勘定)からの繰戻未収金が計上されていなかったもの(農林水産省) なお、上記に連動して、連結貸借対照表及び連結資産・負債差額増減計算書の関連箇所に誤りが生じていた。			